



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月24日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

四半期報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年2月16日～平成23年5月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	24,917	4.2	302	—	385	—	△196	—
23年2月期第1四半期	23,906	△5.8	△56	—	32	△78.6	△48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△17.33	—
23年2月期第1四半期	△4.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	42,257	10,046	23.6	878.53
23年2月期	40,902	10,374	25.1	906.32

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 9,954百万円 23年2月期 10,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月16日～平成24年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	3.4	680	181.3	790	83.0	△120	—	△10.59
通期	104,100	3.6	1,640	46.6	1,850	20.3	120	△36.3	10.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期1Q 11,332,206株 23年2月期 11,332,206株  
② 期末自己株式数 24年2月期1Q 1,001株 23年2月期 1,001株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期1Q 11,331,205株 23年2月期1Q 11,331,254株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災や原子力発電所における諸問題などにより、国内景気と個人消費の先行きはきわめて不透明な状況が続いております。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速するものと予想され、経営環境は一層厳しさを増しております。一方、これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設としての機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「顧客第一主義」の徹底をテーマに、その変化に対応すべく、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの構造改革を推進しております。

当期におきましては、重点施策として、①顧客数の増加、②徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくりの継続、③プライベート・ブランド商品の育成とアイテム数の拡大、④調剤関連事業の強化を掲げ、既存店の活性化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;小売事業&gt;

小売事業は、前述4つの重点施策のもと、粗利率向上並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、タスクフォース主導による売場改装、品揃えの見直し、来店客数の増加を促すための販促を実施し、プライベート・ブランド商品の販売強化などにも努めてまいりました。

また、東日本大震災の影響により、商品の調達面で一部影響はあったものの、春先の花粉症関連商品の販売増や、健康食品、調剤売上高の寄与により、小売事業の売上高は247億96百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成23年3月の吹田南金田店（大阪府吹田市）を含め大阪府1店舗・滋賀県1店舗・徳島県1店舗の計3店舗、小型店として、同年4月に大日ベアーズ店（大阪府門真市）、合計4店舗を出店する一方、当社がスーパードラッグストア1店舗、連結子会社がスーパードラッグストア1店舗、合計2店舗を閉店いたしました。

さらに、既存店の活性化対策として、連結子会社が5店舗の改装を実施したほか、当社が14店舗、連結子会社が2店舗、合計16店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計313店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア	187	1	73	261
（内、調剤薬局併設型）	(20)	(-)	(7)	(27)
小型店	44	1	3	48
（内、調剤薬局併設型）	(3)	(-)	(-)	(3)
（内、調剤薬局）	(16)	(-)	(-)	(16)
その他	1	-	-	1
（内、調剤薬局併設型）	(1)	(-)	(-)	(1)
FC店	3	-	-	3
合計	235	2	76	313

## &lt;その他&gt;

医療コンサルティング事業におきましては、地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤強化を図るため、平成22年8月に子会社化した㈱ソシオンヘルスケアマネジメントの売上高が寄与いたしました。

また、卸売事業におきましては、他社へのプライベート・ブランド商品販売開始に伴う寄与はあったものの、競争激化による販売価格の下落等の影響を受けました。

この結果、その他の売上高は、1億20百万円（同111.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高249億17百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益3億2百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常利益は3億85百万円（前年同期は経常利益32百万円）となりました。

また「資産除去債務に関する会計基準」を新たに適用し、それに伴う影響額5億90百万円を含め、特別損失として5億95百万円計上したため、四半期純損失は1億96百万円（前年同期は四半期純損失48百万円）となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に関する会計基準等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加し、422億57百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し、322億10百万円となりました。これは主に、資産除去債務及び賞与引当金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し、100億46百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、52億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果得られた資金は、9億46百万円（前年同期は3億89百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費2億62百万円、のれん償却額1億8百万円、賞与引当金の増加額3億36百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億90百万円の増加要因と、税金等調整前四半期純損失2億5百万円、たな卸資産の増加額1億83百万円、法人税等の支払額3億11百万円の減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果支出した資金は、3億66百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出70百万円、関係会社出資金の払込による支出80百万円、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出2億40百万円、貸付けによる支出35百万円、貸付金の回収による収入82百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果支出した資金は、69百万円（前年同期は4億30百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の収支による収入超過1億円、長期借入金の収支による支出超過67百万円、配当金の支払額82百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成23年4月1日に発表した平成24年2月期の連結業績予想）から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は6億2百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9億53百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,428	4,353
受取手形及び売掛金	1,790	1,711
たな卸資産	11,952	11,769
その他	3,048	2,614
流動資産合計	21,220	20,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,731	6,363
その他(純額)	1,232	1,184
有形固定資産合計	7,964	7,548
無形固定資産		
のれん	2,605	2,661
その他	498	503
無形固定資産合計	3,103	3,165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,054	4,032
その他	6,188	5,978
貸倒引当金	△272	△270
投資その他の資産合計	9,969	9,740
固定資産合計	21,037	20,454
資産合計	42,257	40,902

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,596	13,501
短期借入金	5,447	5,417
未払法人税等	331	354
賞与引当金	662	325
ポイント引当金	28	31
店舗閉鎖損失引当金	—	12
その他	2,280	1,965
流動負債合計	22,346	21,609
固定負債		
長期借入金	7,905	7,902
退職給付引当金	130	126
資産除去債務	958	—
その他	869	889
固定負債合計	9,864	8,918
負債合計	32,210	30,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,480	3,790
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,940	10,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	19
評価・換算差額等合計	14	19
新株予約権	1	1
少数株主持分	90	104
純資産合計	10,046	10,374
負債純資産合計	42,257	40,902



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
売上高	23,906	24,917
売上原価	17,729	18,288
売上総利益	6,176	6,629
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,359	2,339
賞与引当金繰入額	298	334
賃借料	1,417	1,407
その他	2,158	2,245
販売費及び一般管理費合計	6,233	6,326
営業利益又は営業損失(△)	△56	302
営業外収益		
受取情報処理料	106	95
受取賃貸料	63	72
その他	44	63
営業外収益合計	214	231
営業外費用		
支払利息	48	47
賃貸費用	62	70
その他	13	31
営業外費用合計	125	148
経常利益	32	385
特別利益		
固定資産売却益	—	2
保険解約返戻金	17	—
その他	0	0
特別利益合計	17	3
特別損失		
減損損失	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
その他	1	4
特別損失合計	3	595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47	△205
法人税、住民税及び事業税	148	307
法人税等調整額	△52	△322
法人税等合計	95	△14
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△191
少数株主利益	—	5
四半期純損失(△)	△48	△196

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47	△205
減価償却費	239	262
減損損失	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
のれん償却額	104	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	298	336
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	48	47
保険解約損益(△は益)	△17	—
売上債権の増減額(△は増加)	△63	△79
たな卸資産の増減額(△は増加)	△477	△183
仕入債務の増減額(△は減少)	△10	100
その他の資産の増減額(△は増加)	52	138
その他の負債の増減額(△は減少)	△100	208
その他	△1	△14
小計	78	1,292
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	△50	△48
法人税等の支払額	△433	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389	946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△162	△240
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	—	△70
関係会社出資金の払込による支出	—	△80
貸付けによる支出	△44	△35
貸付金の回収による収入	72	82
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△36	△6
店舗敷金及び保証金の回収による収入	7	6
その他の支出	△23	△25
その他の収入	44	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△366

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	100
長期借入れによる収入	1,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,069	△1,267
リース債務の返済による支出	△10	△19
配当金の支払額	△86	△82
割賦債務の返済による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	△69
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101	510
現金及び現金同等物の期首残高	4,693	4,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,592	5,254

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## (事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月16日 至平成22年5月15日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月16日 至平成22年5月15日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

## (海外売上高)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月16日 至平成22年5月15日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月16日 至平成23年5月15日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	24,796	120	24,917	—	24,917
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	109	109	△109	—
計	24,796	229	25,026	△109	24,917
セグメント利益	381	16	397	△94	302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△94百万円には、セグメント間取引消去12百万円及びのれんの償却額△108百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	—	—
その他 (百万円)	30	△25.5
合計 (百万円)	30	△25.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

###### ②商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	18,338	1.4
その他 (百万円)	108	9.9
合計 (百万円)	18,447	1.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

###### ③受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ④販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	24,796	4.0
その他 (百万円)	120	111.6
合計 (百万円)	24,917	4.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	4,968	4.4	20.1
	健康食品	1,142	3.8	4.6
	化粧品	6,182	△1.3	24.9
	育児用品	900	△0.1	3.6
	雑貨等	9,928	7.3	40.1
	計	23,123	3.8	93.3
調剤売上高		1,594	7.2	6.4
その他		79	△6.9	0.3
合計		24,796	4.0	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。